



COMPANY PROFILE



inet

Enjoy your life with information technology!



情報技術でEnjoy Lifeを応援します！

商 号 株式会社アイネット I-NET Corp.
設 立 1971年4月22日
本 社 〒220-8401 横浜市内西区みなとみらい三丁目3番1号
三菱重工横浜ビル23階
創 業 者 創業者会長 池田 典義
代 表 者 代表取締役 兼 社長執行役員 佐伯 友道

資本金 3,203百万円 (2023年3月末現在)
売上高 34,988百万円 (2023年3月期連結)
25,224百万円 (2023年3月期単独)
従業員 連結 1,774名 単独 1,021名(2023年4月1日現在)
拠 点 東京、第1データセンター、第2データセンター、
札幌、仙台、中部、大阪、中四国、福岡
東京証券取引所プライム市場(証券コード：9600)

創業者会長 池田 典義 代表取締役 兼 社長執行役員 佐伯 友道

弊社は1971年の創立以来、お客さまの利便性を追求したサービスの創造に努めてまいりました。国内最高レベルの安全性を備えた自社データセンターと長年培ったシステムの運用管理を基盤に、先進のクラウドコンピューティングを始めとして、システムの企画・開発から運用・監視、受託計算サービス、印刷・封入封緘、さらにはBPOに至るまでのサービスを「運用・BPOのアイネット」として、お客さまの様々なニーズに対し最適なソリューションをワンストップで提供しております。私たちは、これら様々なサービスを通じて、お客さまの繁栄をICTで支え続けるビジネスパートナーとして、ご期待と信頼に応えるよう事業展開を行ってまいります。引き続き、社会の発展に貢献できる企業を目指して、自らの事業活動を通じた社会課題の解決に取り組みます。一層のご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Sustainability

事業活動を通じて持続的社会的発展に貢献する企業を目指して

アイネットは、お客さまやパートナー企業様に支えていただきながら成長を続けています。感謝の気持ちを大切に、公益を目的とした社会貢献活動を行う団体を支援するための財団設立、障がい者雇用促進のための特例子会社の設立等様々な活動にも取り組んでまいりました。ESG経営では、事業活動から環境に与える影響を最小化させていく活動への取り組みや、経営環境の変化に迅速に対応できるガバナンスの強化、社員の健康増進を支援する取り組み、多様化する社員のニーズに的確に対応するダイバーシティ推進を通じて、社員一人一人の働きやすいビジネス環境づくりにも積極的に取り組んでいます。

Environment (環境)

地球環境問題は、次世代そして将来の人類に対しても影響を及ぼすものです。アイネットが所有するデータセンターは社会インフラを支えており、省電力化・環境負荷低減などに貢献しています。inet primary[®]（第1データセンター、第2データセンター）では環境マネジメントシステムを構築し、ISO 14001の認証を取得、消費電力を低減する取り組みに努めています。

オフィスにあるサーバをデータセンターのクラウドに集約することにより、約73.5%の電力削減が期待できます（経済産業省：2014年度中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業【データセンターを利用したクラウド化支援】事業成果報告より）。



JQA-EM6606
第1データセンター
第2データセンター

取り組み内容 ※一部掲載

水・風の自然の力を使ったエコで省電力化を図っています。

「打ち水効果」により空調消費電力を抑制

空調効率向上に配慮した構造

省エネルギー装置による電力削減



※屋上空調室外機による散布システムを導入



Social (社会)

人材がすべての柱であり、人に関する取り組みを中心に持続可能な基盤づくりを行っています。健康経営やダイバーシティを推進し、「働きがいのある職場」「働きやすい職場」の形成に努めるとともに、障がい者雇用などにも取り組み、自立を支援しています。

公益財団法人アイネット地域振興財団

2019年3月にアイネット地域振興財団を設立し、2020年1月に公益認定を取得。長期的かつ安定的な活動を実現し、よりよい地域社会の発展に貢献する活動を支援しています。



神奈川のよりよい地域社会の発展を応援します。

障がい者雇用への取り組み
株式会社アイネット・データサービス

2009年4月、障がい者雇用の促進を目的として特例子会社を設立し、障がいのある方が「自立・成長・自律」できるよう支援を続けています。



自立そして自律



子育て支援サイト「働くママ応援し隊」

子育てをしながら働くアイネットの社員からの意見を基に、横浜市のオープンデータを利用し、2017年に保育施設検索サイトとして開設、運営しています。



Governance (ガバナンス)

アイネットは社会の公器として高い倫理観を持ち、法令遵守はもとより、広義のコンプライアンスを徹底しています。また、加速度的に変化する業界環境を先取りした果敢な挑戦を可能とする、強靱で柔軟なガバナンス体制の構築に努めています。社会の情報基盤を提供する基幹産業の一員として、健全な情報化社会の発展に貢献することを「アイネット企業行動憲章」として制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育活動を随時実施し、企業倫理の向上および法令順守の強化に努めています。

認証・認定

社員にとって安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進しており、「健康経営優良法人ホワイト500」や「横浜健康経営」「えるぼし」「くるみん」「PRIDE 指標」「ハタラクエール」を認定・認証されています。また、横浜認証制度であるY-SDGsの上位Superiorに認証されています。



コーポレートサイト
サステナビリティ

About

アイネットはIT サービスで、
皆さまの生活や企業活動をサポートしています。

アイネットの強み

4,300 社に及ぶ幅広いお客さま

顧客層の裾野は広く、安定性があります

アイネットの顧客数は約 4,300 社、多様な業種・業態におよびます。各業界の IT 投資の状況をバランスよくカバーしており、経営の安定化に寄与しています。激動する IT 業界において先を見据え、計画的な投資も行っています。

国内トップクラスのデータセンタープロバイダー

自社でデータセンターを保有することにより、様々なサービスを提供しています

アイネットのサービス展開モデルの中心であるデータセンター・クラウドサービスのマーケットは、データ社会におけるデータ量の爆発的な増加とともに、今後も拡大が予想されています。データセンターを自社で保有し運営することにより、業績の基盤を支えるとともに、他社ではできないサービスを可能にします。

様々なサービスを連携させたワンストップサービス

ワンストップサービスを提供することにより、お客さまとのパートナーシップを築いています

クラウド利用を始めとする IT 投資や運用・BPO サービスは、生産性向上が企業の競争力に直結する現在において不可欠なものとなっています。これらの分野をトータルにサポートするサービス展開モデルは、アイネットとお客さまとの結びつきを強くし、事業機会を創出します。

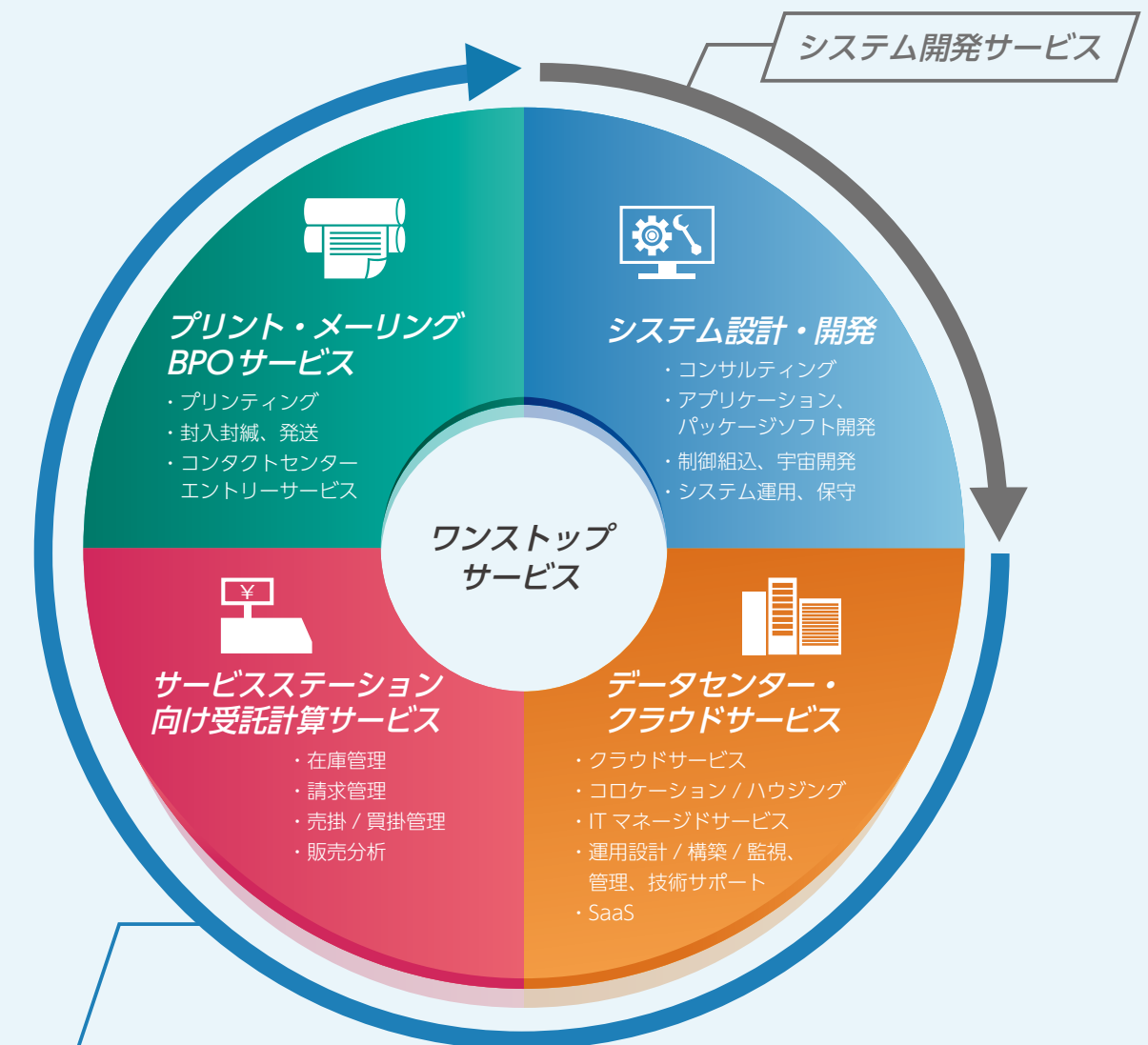
1,200 名の技術者

グループ全体で様々な技術を持つ人材が充実しています

システム開発分野では、1,200 人の技術者が在籍し、金融、流通サービス、石油・ガス、製造、宇宙など様々な業種・業態向けに技術提供が可能です。AI やデータアナリシス、ドローンといった最新の DX 技術にも積極的に取り組んでいます。

サービス展開モデル

お客さま・社会の DX 推進に適合するシステム開発サービス、情報処理サービスを
ワンストップで提供しています



情報処理サービス

運用・BPOのアイネット

自社データセンターの運営で蓄積されたノウハウをベースに、データセンターサービスからBPO※まで、万全のセキュリティ・確実なオペレーションにより、永年にわたり、お客さまのニーズに的確に対応しています。運用ノウハウを自社のみならずお客さまにもご提供することでサービスを強化しています。

※ BPOはBusiness Process Outsourcingの略です

Data center

第1 データセンター



高度なセキュリティで、ITアウトソーシングとBPOサービスを提供するデータセンター

主なサービス

- ・ BPO サービス
 - ・ プリンティングサービス
 - ・ 封入封緘サービス
 - ・ 紙とWebとのハイブリッドサービス
 - ・ カード発券サービス
 - ・ 事務代行サービス

自社データセンターは高い情報処理能力と高度なセキュリティを備えたビジネスプラットフォームです。高速大容量ネットワークで接続され、サービスの共有化が図れます。

コロケーション / ハウジング

IT マネージドサービス

プロフェッショナルサービス
(運用設計 / 構築 / 監視、管理、技術サポート)

第2 データセンター



国内最高クラスの安全性と最新のテクノロジーを備えた次世代型のデータセンター

主なサービス

- ・ クラウドサービス
 - ・ IaaS / DaaS / SaaS
 - ・ 監視・運用サービス
 - ・ 他社クラウドとのハイブリッドサービス



封入封緘処理機



コロケーションルーム



発電設備

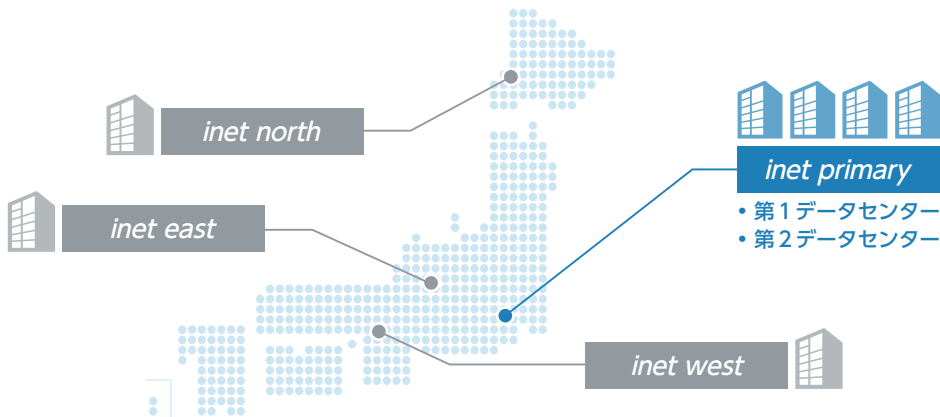


免震装置



セキュリティゲート

横浜に4棟の自社データセンターを有し、全国には提携のデータセンターを展開しています。



コーポレートサイト
データセンター

Cloud service



自社データセンターを利用し、多種多様なクラウドサービスを展開しています。業界に先駆けてクラウドに取り組み、プラットフォームとして基盤強化・アプリケーションの拡充にも努めています。

永年にわたる運用ノウハウと、国内最高レベルのデータセンター、最新の仮想化技術を組み合わせた、Next Generation EASY Cloud® で、皆さまのニーズにお応えします。

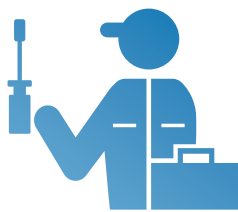
導入コンサルティング

安心の運用サポート

ワンストップ



お客さまのクラウドでのお悩みごとを伺い、最適な提案をします。



お客さまに代わって、専門知識を有する技術者が運用管理を行います。企業の技術的なサポートや作業の代行など、幅広い範囲の運用を総合的にサポートします。



国内最高クラスのセキュリティ環境の中で、インターネットのインフラ環境構築、クラウド環境の構築、運用保守など、クラウド周りを総合的にサポートします。

主なサービス

- ・ Next Generation EASY Cloud® (マネージドクラウド)
- ・ OpsRamp (クラウド監視運用)
- ・ VIDAAS® (仮想デスクトップ)
- ・ 名刺バンク2 (名刺管理)
- ・ ChatLuck (ビジネスチャット)
- ・ ChatLuck SC (学校保護者間あんしん連絡サービス)
- ・ desknet's NEO (グループウェア)
- ・ 奉行 for Next Generation EASY Cloud®
- ・ データアナリティクス (データ分析)



コーポレートサイト
クラウド

Solution

SS 受託計算

創業からのビジネスであり様々な角度から石油業界をバックアップ、石油業界の情報インフラの一翼を担っています。

社会インフラの一つであるサービスステーションのシステムを50年にわたり運用してきたノウハウを活かし、POSデータ集信～処理～請求書等作成～発送までをワンストップサービスとして提供します。業界トップクラスのサービスステーション向けシステム、プロパンガス小売業向けシステム、決済システムなどで、エネルギー産業をサポートします。

サービス

・TOLS-Wholesale ・プロパネット ・ほっ灯油 ・ADOTAX ・Web-TOLS ・i-Prepaid ・i-Flash ・i-Cardless ・i-Gateway

運用・BPO

セキュアなデータセンター内でお客さまのご利用シーンに合わせたサービスや様々な業務をフルサポートします。

長年実績のある自社データセンターでの運用やお客さま対応のノウハウを活かし、プリント業務、封入封緘など加工業務を始め、コールセンターや入力業務などのサービスを安全かつ高品質で提供しています。様々なお客さまのニーズにお応えします。

サービス

・メーリングサービス ・業務アウトソーシング ・磁気消去・物理破壊サービス

システムインテグレーション

ソリューション提案、開発技術支援をはじめ様々な業種・業態における各種開発を行っており、豊富な実績から培ったノウハウでお客さまに最適なお提案をします。

システム開発、アプリケーション開発を始めとして、業種・業態で異なるICTのご相談にも柔軟に対応。豊富な実績から培ったノウハウでお客さまに最適なお提案をします。

サービス

・システム導入提案 ・受託開発／運用・保守



コーポレートサイト
製品／サービス

セキュリティ

企業が抱えるセキュリティ対策強化に向けたトータルセキュリティソリューションをご提供します。

サイバー攻撃は日々高度化、巧妙化しており、深刻な影響を引き起こす事件が発生しています。入口、出口対策は勿論のこと、働き方改革が進む中、テレワーク環境対策までを網羅しています。様々なお客さまのニーズに合わせたトータルセキュリティソリューションのご提供、課題解決をサポートします。

サービス

・HP SureClickEnterprise ・セキュリティ評価／コンサルティング ・SECURE-ARGUS ・脆弱性診断 ・remote.it
・Darktrace

IoT・AI

デジタル技術を活用しデータ収集・分析をすることで、課題解決、新たな価値創出などお客さまのDXをサポートします。

企業のDXへの取り組みに不可欠なデータ基盤となるデータセンターやクラウドサービス提供の強みを活かし、データビジネス、AIサービス、制御組込など、多くのお客さまのニーズにお応えします。

サービス

・データアナリティクス ・i-visible CO₂® ・IoT機器

Fintech

お客さまの金融ビジネスに対して、システム構築から運用・業務まで、付加価値の高いサービスを提供します。

消費者金融やクレジットシステムの構築に関する、多くの実績・豊富なノウハウを蓄積しており、お客さまに最適なサービスを提供しています。様々な革新的な技術により、金融サービスの向上や経済の持続的成長に寄与するよう支援します。

サービス

・LOAN RANGER ・ABC Financial ・ホットコマンド

宇宙

宇宙ビジネス業界で培った技術・信頼・実績を活用し、システム設計から評価・解析までトータルサポートします。

宇宙開発における人工衛星のシステム設計、検査／試験、運用／評価をハードとソフトの両面からサポートするとともに、国際宇宙ステーションや観測ロケットにも対応しています。

サービス

・人工衛星のシステム設計 ・軌道上確認試験 ・地上系通信の試験／検査

History

1971

- 株式会社フジコンサルタント（アイネットの前身）を設立
- サービスステーション (SS) 向け受託計算事業を開始《創業ビジネス》



1976

- 出光興産株式会社、共同石油株式会社(現 ENEOS 株式会社)の地域指定計算センターとなる

1977

- モービルPOSシステム開発とともに、モービル石油株式会社(現 ENEOS 株式会社)の全国指定計算センターとなる

1971

1977

- 自社メインフレーム導入

1980

- SSのPOS カード作成ビジネス開始

1981

1983

- 石油販売業総合オンラインシステム (SSTOLS) を開発

1985

- モービル石油提携クレジットカードシステムを開発し、全国の SS へオンラインを開始

1987

- 地域総合クレジットシステム(CC21)を開発

1991

- 封入封緘ビジネスを開始

1995

- 店頭公開

1997

- 東京証券取引所市場第二部に上場

- 三菱石油株式会社(現 ENEOS 株式会社)の全国指定計算センター並びにネットワークセンター(NX 情報センター)となる

1998

- 第1データセンター第1期棟稼働《自社データセンター》



2001

- 株式会社ソフトサイエンスと合併《宇宙、制御へ業務範囲拡大》

2002

- 第1データセンター第2期棟稼働



2003

- 九州石油株式会社(現 ENEOS 株式会社)の勘定系計算センターの指定を受ける

2006

- 東京証券取引所市場第一部に上場



- 連結子会社2社(日本アイ・エス・ティ株式会社、株式会社ソフトウェア)を合併し、株式会社ISTソフトウェアとしてスタート

株式会社ISTソフトウェア

2001

1994

- 新石油販売業総合オンラインシステム (NEW SS-TOLS) システム稼働

2001

- 宇宙、制御へ業務範囲拡大

2009

- 株式会社アイネット・データサービス設立(障がい者雇用特例子会社)

- 第2データセンター第1期棟稼働



2011

2009

- 業界に先駆けてクラウドサービスを開始

2012

- 北海道地区でデータセンター「inet north®」のサービスを開始

2013

- ビッグデータ時代の新クラウドサービス「Dream Cloud®」のサービス開始

Dream Cloud®
Bring innovation to your working style

2014

- 太陽石油株式会社の勘定系計算センターの指定を受ける

- 第2データセンター第2期棟稼働



2017

- ドローン飛行場「Dream Drone Flying Field」を千葉県君津市に開設



2017

- 保育施設検索ウェブサイト「働くママ応援し隊」を開設、運営を開始

2018

- 株式会社ソフトウェアコントロールを連結子会社化

株式会社ソフトウェアコントロール
Software Control Corporation

2019

- 2019年3月に創業者の池田が一般財団法人NPO法人等支援池田財団を設立。2020年1月より公益認定を取得し、公益財団法人アイネット地域振興財団に改称

2021

- 創立50周年



- ENEOS 株式会社との合併会社 株式会社 ENEOS デジネット設立

2022

- 東京証券取引所プライム市場に移行

2021

2017

- 関西地区で展開するデータセンター「inet west®」の稼働を開始

2018

- AIクラウドサービスの開発を開始

2015

- 中部地区で展開するデータセンター「inet east®」の稼働を開始

- 次世代型クラウド基盤「Next Generation EASY Cloud®」基盤開発を開始

Next Generation
EASY Cloud®

2016

- 仮想デスクトップサービス「VIDAAS® by Horizon View」「VIDAAS® by Horizon DaaS」の提供開始

- ドローンIoTプラットフォーム事業に参入

Service

Qualification Company Profile

アイネットは、マルチ・ステークホルダーの方々の信頼と期待にお応えするために
企業の社会的責任を果たすことが重要と考えます。

品質管理

アイネットは、お客さまに高付加価値で継続して信頼いただける製品・サービスを提供するために、品質マネジメントの国際規格に準拠した品質管理システムを構築し、ISO 9001の認証を取得しています。



事業継続マネジメントシステム

アイネットは、お客さまに災害等発生時に継続して製品・サービスを提供するために、事業継続マネジメントの国際規格に準拠したISO 22301の認証を取得しております。

※認証対象：データセンターにおけるメーリングサービス事業



情報セキュリティ

アイネットは、情報化社会の急速な進展とともに増加している脅威（ウイルス、不正アクセス、情報漏えい等）から、お預かりした情報資産の安全性と信頼性を確保するため、情報セキュリティマネジメントの国際規格に準拠したISO/IEC 27001の認証を取得しています。



クラウドサービス情報セキュリティ

アイネットのクラウドサービスにおけるお客さま情報の安全性を確保するため、クラウドサービスに特化した情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格に準拠したISO/IEC 27017の認証を取得しています。

※認定対象：Next Generation EASY Cloud®の運用・保守 (Software-Defined Data Centerアーキテクチャを利用したクラウド基盤サービス)



個人情報保護の取り組み

アイネットは、個人情報を適切に保護することを社会的責務と考えています。1999年12月にプライバシーマーク使用許諾の認定を取得し、個人情報保護法ならびに日本産業規格 JIS Q 15001:2017「個人情報保護マネジメントシステム－要求事項」に準拠したマネジメントシステムを構築・運用しています。



PCI DSS

アイネットの第2データセンターは、クレジットカード会員データを安全に取り扱う事を目的として策定されたクレジットカード業界のセキュリティ基準である『PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard)』の認定*を取得しています。

※認定対象：「カード会員データを取り扱う対象企業のファシリティサービス」



商号 株式会社アイネット I-NET Corp.

設立 1971年4月22日

本社 〒220-8401
横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
三菱重工横浜ビル23階

資本金 3,203百万円 (2023年3月末現在)

売上高 34,988百万円 (2023年3月期連結)
25,224百万円 (2023年3月期単独)

従業員 連結 1,774名 単独 1,021名 (2023年4月1日現在)

グループ会社 株式会社ISTソフトウェア
株式会社ソフトウェアコントロール
株式会社アイネット・データサービス
株式会社 ENEOS デジネット

東京証券取引所プライム市場(証券コード：9600)

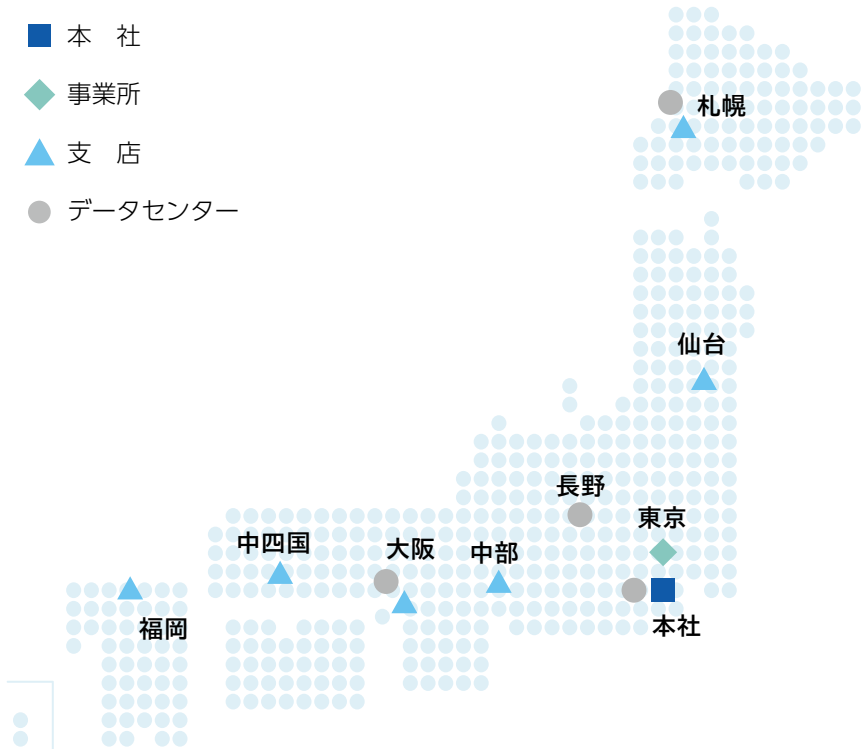
役員等
創業者会長 池田 典義
代表取締役兼社長執行役員 佐伯 友道
代表取締役兼専務執行役員 内田 直克
取締役相談役 坂井 満
取締役兼常務執行役員 今井 克幸
取締役* 竹之内 幸子
取締役* 北川 博美
取締役* 黒川 雅夫
取締役* (常勤監査等委員) 市川 裕介
取締役* (監査等委員) 坪谷 哲郎
取締役* (監査等委員) 鈴木 紀子
上席執行役員 小山 真一
執行役員 伊藤 美樹雄
執行役員 川崎 克己
執行役員 志村 正之
執行役員 坂本 博義
執行役員 平江 敬三
執行役員 近藤 博之
執行役員 根岸 秀尚
執行役員 石橋 一央
執行役員 石綿 丈二
執行役員 志賀 雅博
執行役員 江馬 敏
執行役員 御法川 直孝
※社外取締役

拠 点 ■ 本 社

◆ 事業所

▲ 支 店

● データセンター





株式会社アイネット

〒220-8401 横浜市西区みなとみらい三丁目 3 番 1 号 三菱重工横浜ビル 23 階

TEL.045-682-0800 (代表)

www.inet.co.jp

※本冊子掲載のロゴ、サービス名は、各社の商標または登録商標です。